

今日のトピック 日銀の金融政策（2016年11月） 据え置きを決定：当面現状維持の見込み

ポイント1 金融政策は現状維持 市場の予想通り

■日銀は11月1日、金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。短期の政策金利を▲0.1%、長期金利である10年物国債金利をゼロ%程度に操作する金融調節を維持しました。また、長期国債を買い増すペースも年約80兆円目途に据え置きました。金融政策の現状維持は市場の予想通りでした。

ポイント2 物価目標達成時期を先送り 物価見通しを引き下げ

■日銀は、同時に、「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」を公表しました。GDP見通しに変更はありませんが、物価見通しが下方修正されました。16年度の物価上昇率は従来の0.1%から▲0.1%に、17年度は1.7%から1.5%に、18年度は1.9%から1.7%にそれぞれ引き下げられました。

■物価上昇目標（2%程度）の達成時期は「17年度中」から「18年度頃」に先送りされました。黒田総裁の任期中（18年4月まで）には目標達成ができない見通しとなりました。

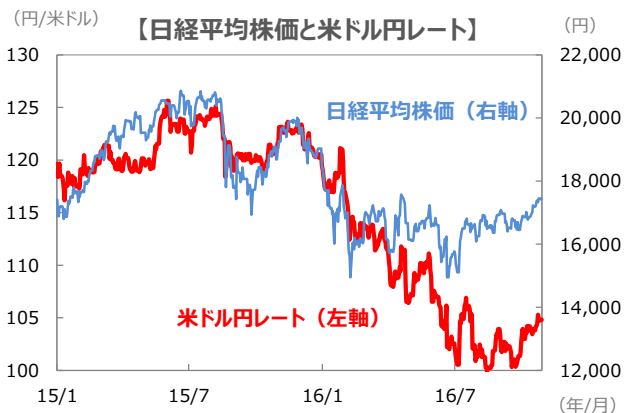
今後の展開 当面現状維持が続く見通し

■日銀の金融政策据え置きを受けた金融市場の反応は極めて限定的です。ドル円レートは、104円台後半で小動き、10年国債利回りは▲0.045%付近でもみあい、日経平均株価は17,442円と、各市場とも前日終値近辺での落ち着いた動きとなっています（1日15時時点）。

【2016年10月時点の政策委員の大勢見通し】

	実質GDP成長率	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016年度	+0.8~+1.0 <+1.0>	-0.3~-0.1 <-0.1>
(7月時点)	+0.8~+1.0 <+1.0>	0.0~+0.3 <+0.1>
2017年度	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.6~+1.6 <+1.5>
(7月時点)	+1.0~+1.5 <+1.3>	+0.8~+1.8 <+1.7>
2018年度	+0.8~+1.0 <+0.9>	+0.9~+1.9 <+1.7>
(7月時点)	+0.8~+1.0 <+0.9>	+1.0~+2.0 <+1.9>

(注1) 大勢見通しは、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて幅で示したものの。
(注2) 前年度比、単位は%、<>内は政策委員見通しの中央値。
(出所) 日本銀行の公表資料を基に三井住友アセットマネジメント作成



(注) データは2015年1月5日～2016年11月1日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■日銀は前回（9月）の会合で政策の枠組みを「量」から「金利」へ転換し、緩和期間を長期化するという「持久戦」へと舵を切りました。このため当面は金融政策を維持するものと見られます。金融政策決定会合に対する市場の注目度も、しばらく高まらない可能性があります。

ここも
チェック! 2016年10月 5日 日本国債の「イールドカーブ」（日本）
2016年10月 4日 「日銀短観」は企業の慎重姿勢を示唆（日本）

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。